

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール												
● 実施項目														
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左計画、右実績)		H19計画と実績 (左計画、右実績)		H20計画と実績 (左計画、右実績)		H21計画と実績 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入	H22 計画	平成22年度の具体的方策 ※については、H22の計画が無いプログラムですが H22以降の取組みの方向性について記入ください。		
1 行政の役割の明確化														
1 行政評価システムの高度化														
● 事務事業評価の実施	情	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	平成20年度実施済み事業を対象に、事務局による担当者への聞き取りも含む第一次評価210事業、行政評価専門部会議による第二次評価57事業、外部の委員からなる行政改革推進委員会による外部評価14事業の事後評価を実施し、その評価結果については、予算査定への活用により、平成22年度予算に反映させたところである。また、平成21年度については、評価対象事業の種別により分類を図るなど、大幅な手法改善を施した。	継続実施	平成21年度実施済み事業を対象に、評価シート及び評価手法などについて内容改善を図りながら、引き続き事後評価を実施する。また、評価結果をより確実に次年度予算へ反映させるためにも、全ての工程を予算要求前までに完了させる。
● 政策・施策評価の実施	情	調査検討	-	調査検討	-	実施	達成	継続実施	未達成	町民を対象にした満足度アンケートが一種の政策・施策評価としての位置づけであり、3年に一度の実施のスケジュールとなっているため、平成21年度は実施していないところである。しかし、町民満足度アンケートの他にもシステムとしての政策・施策評価構築について検討する必要があると考える。	継続実施	満足度アンケートについては、平成23年度実施予定となっているため、平成22年度については実施しない。ただし、平成21年度実績にも記入のとおり、事務事業評価に続くシステムとしての政策・施策評価構築については、検討しなければならない。		
● 第三者機関・外部評価の実施	情	調査検討	-	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	上記事務事業評価における第一次、第二次評価を行った事務事業中、14事業を対象に、庄内町行政改革推進委員会にて外部評価を実施した。	継続実施	平成21年度同様、引き続き行政改革推進委員会にて外部評価を実施し、次年度予算並びに事業運営へ反映させる。		
2 事務・事業の運営形態の見直し														
● 小学校の再編	教	調査検討	-	調査検討	-	調査検討	-	実施	達成	平成21年4月立川地域の狩川小学校、清川小学校、立谷沢小学校を統合し、新設校「立川小学校」として開校した。	※	余目地域の小学校再編については、現在各校において改築及び補強工事を実施しており当分ハード面での再編は必要ないが、今後の児童数の推移をみると本町の学校経営における学校規模(各学年における学級数等)や幼・小・公との連携、地域づくりを含めあるべき姿を調査、検討する必要があると継続的に調査・検討をしていく。		
● ガス・水道事業	企	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	滞納整理サブシステムを活用して収納率の向上を図っている。	継続実施	継続して滞納整理サブシステムを活用しての収納率向上を図る。		
● カートソレイユ最上川	商	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	経費の節減を行いながら収支の改善に努力したが、利用者の減により収入も減額した。	継続実施	三郷原リバーパーク設置管理条例を見直し、カートソレイユ最上川と、小出沼親水公園を別管理とすることでカートソレイユ最上川の指定管理者制度導入を検討したい。		
● 外部・外郭団体の自主運営化	情	調査検討	-	調査検討	-	調査検討	-	実施	未達成	事務事業評価等を活用し、各団体の役割・活動内容についてデータを集積したが、検討までには至っていない。	継続実施	各団体の役割・活動内容などを精査し、活動内容別に整理したうえで検討していく。		
3 民間活力の積極的導入														
● 民間委託等推進基本方針（仮名）の策定	情	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (計画なし 積み残し)	未達成	計画なし (積み残し)	未達成	事務事業評価の項目のひとつとして事業主体に係る診断項目を設けるとともに、他の先進自治体における内容等について調査研究を実施したが、策定には至っていない。	※	現在本町で実施している事務事業について民間へ委託する際の指針となるガイドラインを策定する。		
● 庁内における業務の洗い出し	情	調査検討	-	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	事務事業評価において、事業実施主体に係る診断項目を設け、第三者機関の評価の際など、その後の業務仕分け検討のに活用した。	継続実施	事務事業評価において、事業実施主体に係る診断項目を設け、第三者機関の評価の際など、その後の業務仕分け検討の際に活用する。		
● 第三者機関における業務洗い出し	情	調査検討	-	調査検討	-	実施	達成	継続実施	達成	平成21年度においても、例年同様事務事業評価にて仕分けしたデータを基に、行政改革推進委員会において一定の方向性を示した。	継続実施	例年同様、事務事業評価にて仕分けしたデータを基に、行政改革推進委員会において一定の方向性を示す。		
● 指定管理者制度の導入	総	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	ガイドラインに基づき、各担当課において導入に向け検討を進めている。 条例改正：庄内町多目的集会所施設設置及び管理条例 庄内町農林漁家婦人活動促進施設及び児童公園設置及び管理条例	継続実施	ガイドラインに基づき、各担当課において引き続き導入に向け検討を進める。		

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール										
● 実施項目												
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左計画、右実績)		H19計画と実績 (左計画、右実績)		H20計画と実績 (左計画、右実績)		H21計画と実績 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入	H22 計画	平成22年度の具体的方策 ※については、H22の計画が無いプログラムですが H22以降の取組みの方向性について記入ください。
● PFI導入指針の策定	情	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (計画なし 積み残し)	未達成	計画なし (積み残し)	未達成	今後対象となりうる施設等の設置等を考慮し、将来的な施設整備計画に基づき、制度導入の要否を判断したうえで制度導入を図る。また、将来的に対象となる施設も数が少ないことから、町としての指針は策定せず、各施設個別での対応とする。	※	今後対象となりうる施設等の設置等を考慮し、本町に必要なかを判断したうえで必要とする場合のみ策定するものとした。ただし、平成22年度において「温泉施設」整備に関し、PFIアドバイザー事業を活用しての導入可能性の検討を実施する予定となっている。
● 子育て支援室の民営化	保	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (計画なし 積み残し)	未達成	計画なし (積み残し)	未達成	常駐の余目支援センターの拠点となる施設の行き先が見つからず、民営化の検討ができなかった。	継続実施	既存公共施設等の利活用を調査検討して、新たな子育て支援拠点施設の整備検討をし、子育て支援センターの行く先が決定後に民営化を検討する。
4 補助金・負担金の整理合理化												
● 補助金等適正化計画の策定	総	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	計画は策定していないが、平成22年度予算編成方針（依命通知）の中で、具体的な削減数値を示してきた。	継続実施	計画の策定にあたって、各種補助金等の課題を様々な視点で検証し、適正な行政活動に反映できるような方向性を定めていく。
● 交付基準の見直し	総	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	平成22年度予算編成方針（依命通知）の中で、具体的な削減数値を示してきた。	継続実施	前年度同様に、平成23年度予算編成方針（依命通知）の中で、具体的な削減数値を明示していく。
● 費用対効果の検証	総	継続実施	未達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	事務事業評価シートの活用により、費用対効果について検証しながら、予算編成に反映させた。	継続実施	事務事業評価シートにより検証した結果を踏まえ、それぞれの課題や方向性など共有の認識を図りながら、予算編成に反映させる。
5 第三セクターの抜本的な見直し												
● 具体的な見直し計画の策定 【環境課】：たちかわ風力発電研究所 【商工観光課】：イグゼあまるめ	環	-	-	達成	達成	継続実施 (計画なし)	達成	計画なし (実績記載)	達成	【たちかわ風力発電研究所】 町の第三セクターの事務担当者との経営状況の把握と県内の動向について話し合いを行った。	※	【たちかわ風力発電研究所】 ①近隣市町の取組み（組織の立ち上げと経費など）を調査 ②町の関わる3つの第三セクターにつき1つの経営検討委員会設置の可能性を検討する。
	商	-	-	達成	達成	継続実施 (計画なし)	達成		達成	【イグゼあまるめ】 中心市街地活性化後期実施計画を基本に、毎年度経営計画を立て運営している。		
● 外部専門家による監査体制の確立 【環境課】：たちかわ風力発電研究所 【商工観光課】：イグゼあまるめ	環	-	-	-	達成	実施	達成	継続実施	達成	【たちかわ風力発電研究所】 町の第三セクターの事務担当者との経営状況の把握と県内の動向について話し合いを行った。	継続実施	【たちかわ風力発電研究所】 ①近隣市町の取組み（組織の立ち上げと経費など）を調査 ②町の関わる3つの第三セクターにつき1つの経営検討委員会設置の可能性を検討する。
	商	-	-	-	達成		達成		達成	【イグゼあまるめ】 町民出資により設立された会社であり、監事についても出資者の中から選任され監査を実施している。		
● 町民に対する情報公開 【環境課】：たちかわ風力発電研究所 【商工観光課】：イグゼあまるめ	環	達成	-	達成	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	【たちかわ風力発電研究所】 県のホームページに「第三セクターの経営状況等」が公表されている。	継続実施	【たちかわ風力発電研究所】 県のホームページに「第三セクターの経営状況等」が公表されている。
	商	達成	-	達成	達成		達成		達成	インターネットホームページや、リーフレットの配布等により事業の広報宣伝に努めている。また、毎年度地方自治法に基づき総会資料を町議会に提出し情報公開を図っている。		

■庄内町集中改革プラン 平成21年度達成状況調査シート■

平成21年度実績

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール												
● 実施項目														
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左計画、右実績)		H19計画と実績 (左計画、右実績)		H20計画と実績 (左計画、右実績)		H21計画と実績 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入	H22 計画	平成22年度の具体的方策 ※については、H22の計画が無いプログラムですが H22以降の取組みの方向性について記入ください。		
2 分かりやすい組織編成と定員管理の適正化														
1 効率的な組織編成への改革														
● 行政改革推進本部等における不断的な調査検討	情	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	集中改革プラン及び職員定員適正化計画の進捗状況の把握及び分析を実施し、更なる行革の推進及び職員意識の向上を図った。	継続実施	従来どおり、集中改革プラン及び職員定員適正化計画の進捗状況の把握及び分析を実施し、目標達成を目指す。
● 事務機構調査専門部会議による不断的な調査検討	情	実施	未達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	次年度（平成22年度）の組織編成に係る協議検討を実施した。	継続実施	将来的な組織編成について引き続き調査検討を実施する。
● 各種委員会等の整理合理化	情	調査検討	-	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成			各種委員会等の機能及び設置目的等についての把握整理に至らなかった。	継続実施	各課所管の各種外郭委員会等について、現状把握、類似職務等で分類を実施し、将来的な整理合理化へ向けた材料作りを実施する。
2 適切な定員管理														
● 定員適正化計画の策定	情	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	集中改革プラン及び定員適正化計画の目標達成に向け、行政改革推進委員会や事務機構調査専門部会議において達成状況の把握及び将来的な組織編成について検討を実施した。	実施	集中改革プラン及び職員定員適正化計画の進捗状況の把握及び分析を実施し、目標達成を目指すとともに、現在の職員定員適正化計画は平成23年4月1日までの目標を定めていることから、平成22年度中に、今後の事務機構及び事務事業評価結果を勘案し、新たな計画を定める。
★ 総職員数(人)	情	293	292	288	287	280	273	271	265	※定年退職者9名、自己都合退職者1名、新規採用者2名		265	-	
3 業務の標準化														
● 業務マニュアルの作成	総	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成			先進事例をインターネット上で検索できないことから、マニュアルの標準仕様、作成対象業務等の調査検討に時間を要する。	継続実施	本庁又は立川庁舎に設置されていない課、係等に係る事務の受付等に関するマニュアルの仕様、作成対象業務等の素案を作成し、庁内で検討のうえ試行する。
3 給与・手当の見直しと適正化														
1 特別職及び職員給与等の適正化														
● 新しい給与制度の導入	総	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	平成18年4月1日から施行している新給与制度に基づき適切に運用した。	継続実施	条例及び規則に基づき適正に運用する。
● 時間差出勤・フレックスタイム制度導入	総	調査検討	-	実施	達成	継続実施 (計画なし)	達成	計画なし (実績記載)	達成			学校、図書館、幼稚園、保育園等施設においては、運営上の事情により特別な勤務形態を実施した。	※	公務の運営上から特別な勤務形態が必要な場合は、週休日及び勤務時間の割振りを定める。
★ 一般職員総人件費(百万円)	総	2,187	2,181	2,154	2,142	2,080	2,076	1,989	2,004	※給料及び手当は職員数の減少に合わせ減額となっているが、共済費は全国的な職員数の減少に伴う負担率の上昇により大きく増額となっていることから、計画数値を上回っている。		1,924	-	
4 人材の確保と育成														
1 人事管理の適正化														
● 人事評価システムの確立	総	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (計画なし 積み残し)	未達成	計画なし (積み残し)	未達成			人事評価制度に対する職員の認識度が未成熟であるため、制度導入には至っていない。	※	人事評価制度に対する職員の意識改革と、先進地事例での導入プランを参考とした具体化案の検討を行う必要がある。

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール										
● 実施項目												
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左計画、右実績)		H19計画と実績 (左計画、右実績)		H20計画と実績 (左計画、右実績)		H21計画と実績 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入	H22 計画	平成22年度の具体的方策 ※については、H22の計画が無いプログラムですが H22以降の取組みの方向性について記入ください。
2 職員能力の開発・向上												
● 職員研修計画の策定	総	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	平成21年度職員研修計画を策定し実施するとともに、人材育成基本方針を新たに定めた。	継続実施	平成22年度職員研修計画を策定し実施するとともに、人材育成基本方針を職員に周知意識改革を図る。
● 研修派遣の実施	総	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	山形県市町村職員研修協議会、庄内広域行政組合等が開催する職員研修に82名を派遣した。また、山形県職員との相互交流により県環境企画課へ職員1名を研修のため派遣した。	継続実施	山形県市町村職員研修協議会、庄内広域行政組合等が開催する職員研修に派遣する。
★ 参加職員総数(人)	総	205	567	215	545	225	583	230	390	—	235	—
5 情報化とサービスの向上												
1 電子自治体の構築												
● 庁内情報のデータベース化	情	調査検討	-	調査検討	-	実施	達成	継続実施	達成	担当課において検討を実施、グループウェアの活用も含め検討を行った。	継続実施	ファイルシステム導入に関して、継続して検討する。
● 文書管理システム構築	情	調査検討	-	調査検討	-	実施	達成	継続実施	達成	LGWANによる「文書交換システム」の構築を完了した。	継続実施	適正な運用を実施するとともに、継続してサービスの充実を図るため、担当課との協議を行う。
● 申請・届出・施設案内サービス構築	情	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	適正な運用を実施。継続してサービスの充実を図るため、担当課との協議を行った。	継続実施	適正な運用を実施するとともに、継続してサービスの充実を図るため、担当課との協議を行う。
● 公共施設予約システム構築	情	調査検討	-	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	適正な運用を実施した。継続してサービスの充実を図るため担当課との協議を行った	継続実施	適正な運用を実施するとともに、継続してサービスの充実を図るため、担当課との協議を行う。
★ 電子申請システム対象業務数(業務)	情	0	1	5	6	10	6	20	6	※申請に伴う添付書類（電子化できない）が多く、住民の利便性につながらないと判断していたため。	30	※各課と調整し、申請業務の追加に取り組む。電子申請が困難と判断された場合は、申請様式のダウンロードサービスに様式のアップを行うようにする。
2 窓口サービスの充実												
● 窓口業務の土日対応	税	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	土日の窓口業務を実施することによって、町民の手続きの利便性が向上した。その分の平日の混雑が緩和し、町民の待ち時間が短縮された。土曜2回日曜1回は各半日ずつ、平日は2時間延長を5回実施した。結果利用者は28人、35件を取り扱った。	継続実施	平日の時間延長と平行して土日の対応を継続する。
● 各種証明発行・届出窓口の一元化	税	調査検討	-	調査検討	-	実施	達成	継続実施	達成	手続きの窓口が一元化することにより、手続き時間が短縮された。	継続実施	継続して実施するにあたって、これ以上の手続き項目の増加は、かえって町民を待たせることになる。他係の担当者が窓口に出向き説明、指導、相談しながら手続きすることが適切な場合もあり、検討が必要。
★ 土日の窓口開庁日数(日/年度)	税	4	4	4	4	4	延べ7日	4	延べ8日	※平日2時間延長(5日間)、土日は半日(土曜日1日間、日曜日2日間)開庁	4	—
★ 町民の待ち時間(分/回)	税	5	5	5	5	5	4	5	5	—	5	—

■庄内町集中改革プラン 平成21年度達成状況調査シート■

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール												
● 実施項目														
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左計画、右実績)		H19計画と実績 (左計画、右実績)		H20計画と実績 (左計画、右実績)		H21計画と実績 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入	H22 計画	平成22年度の具体的方策 ※については、H22の計画が無いプログラムですが H22以降の取組みの方向性について記入ください。		
6 行政運営の公正・透明性の確保・向上														
1 ITを活用した行政情報の提供														
● 町ホームページの充実	情	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	最新情報を見やすく分かりやすくホームページで提供するため、アクセシビリティのチェック、発信情報の承認ルールの設定を行った。	継続実施	情報発信の充実を図るとともに、最新情報を見やすく分かりやすく提供する。
● 携帯電話情報サイト設立	情	実施	未達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	手軽に行政情報の入手を可能とするため、ホームページ携帯サイトを構築し、情報発信を行った。	継続実施	手軽に行政情報の入手を可能とするため、内容の充実を図り提供する。
● メールマガジン配信サービス設立	情	実施	未達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	電子メールを利用して、町のイベントなどの最新情報を購読者（登録者）に定期的（隔週）に、第35号から第50号までを配信した。	継続実施	電子メールを利用して、町のイベントなどの最新情報を購読者（登録者）に定期的（隔週）に配信する。
★ ホームページ閲覧者数(人)	情	109,500	90,000	116,800	90,000	124,100	90,000	131,400	120,000	※H20.1月でアクセスカウンターが停止していたが、H22.3月のアクセス解析プログラムを新たに導入後の1ヶ月当たりの閲覧者数を基にした推計値とする。	138,700	※H22.3月に導入したアクセス解析プログラムの導入により、詳細なアクセス数解析が可能となったため、ホームページによる発信情報のニーズと展望を見ながら情報提供の充実を図る。		
★ 携帯電話情報サイト閲覧者数(人)	情	10,550	0	25,550	0	32,850	0	40,150	0	※携帯サイトにアクセスカウンターを設定していないため、算出不能。	47,450	—		
★ メールマガジン登録者数(人)	情	50	0	70	70	100	93	150	113	—	150	—		
2 情報公開の推進														
● 情報公開・個人情報保護審査会等の検討による公開	総	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	情報公開条例に基づき情報公開を実施するとともに、交際費及び単年度要綱の公開を行っている。また、選挙人名簿抄本閲覧状況等可能なものについては、町広報及びホームページで公表している。	継続実施	情報公開条例に基づき情報公開を実施するとともに、交際費及び単年度要綱の公開を行う。
3 入札・契約制度の透明性向上														
● 多様な入札制度の調査研究	総	実施	未達成	継続実施	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	総合評価落札制度については、本町が実施するうえで効果的であるか、更に検討が必要なことから実施にいたっていない。	継続実施	総合評価落札制度の他、条件付一般競争入札の検討を進めるとともに、低入札価格調査制度の整備を図っていく。
● 業者格付け、指名基準の見直し	総	実施	未達成	-	-	実施	未達成	計画なし (積み残し)	未達成	経営事項審査点数の加点方法が変更になったことで、本町の格付けにも影響するが、変更における数値の増減が明確でないことから、平成22・23年度競争入札参加資格申請については、現在の格付けに関する規程に基づき設定した。	実施	県、並びに近隣市町の状況も考慮し、格付け基準の見直しを行う。		
● 契約内容の公表	総	一部実施	未達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	入札制度等の公表に関する要綱による公表、その他広報・HPで金額に応じ公表している。	継続実施	H21年度と同様に公表していく。

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール										
● 実施項目												
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左計画、右実績)		H19計画と実績 (左計画、右実績)		H20計画と実績 (左計画、右実績)		H21計画と実績 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入	H22 計画	平成22年度の具体的方策 ※については、H22の計画が無いプログラムですが H22以降の取組みの方向性について記入ください。
7 町民の参画と協働の推進												
1 町民参加システムの構築												
● パブリックコメントシステムの構築	情	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	1計画について実施し、意見提出は0件あった。 実施した計画：「庄内町子育て応援プラン」	継続実施	町の政策について、町民の意見を町政に反映させる機会を確保するため、継続して実施する。
● 町づくり懇談会・出前講座の実施	情	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	H20から町づくり座談会と出前講座を統合し、町内の団体等が自主的に開催する研修会に、町長や職員等が出向く「くるま座トーク」を実施した。	継続実施	今年度より、くるま座トークに加えて、住民の意見を町づくりに広く取り入れるとともに、学区・地区が抱える課題を整理して解決策を考えるため、まちづくり懇談会を開催する。
● 町民満足度アンケートの実施（隔年実施）	情	-	-	実施	未達成	計画なし	達成	実施	達成	当初計画では、平成19年度、21年度の隔年実施であったが、計画の見直しにより3年に1回の実施となった。これにより、平成20年度に計画に前倒して実施した。また、今回は平成23年度に実施の予定である。	-	次回実施は平成23年度の予定となっている。
● 各種委員会の公募制度活用	情	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	各々の委員会・審議会において公募委員を活用している。	継続実施	前年度に引き続き、新たに委員の改選を行う際にも公募委員を積極的に活用するように努めるとともに、各課に対し周知を図る。
★ 町づくり懇談会・出前講座参加者数(人)	情	700	350	750	299	800	343	850	304	※くるま座トークを11回実施し、304人が参加した。	900	
★ 町民満足度(%)	情	-	-	66.7	-	-	66.5	68	-		69	
★ 公募委員明文化率(%)	情	26.3	26.3	35	26.3	43	26.3	51	26.3		60	-
★ 公募委員割合(%)	情	7.62	8.65	11	9.84	14	10.18	17	12.71		20	-
2 NPO・ボランティア等との連携推進												
● 業務の一部委託	情	調査検討	-	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	事務事業評価において、各事業における民間活用の可能性について仕分けはしたものの、該当する事業が未整理のため、実施に至っていない。	継続実施	上記「1-3庁内における事務事業の洗い出し」の結果を踏まえ、NPO・ボランティア団体への業務委託が可能な事業として仕分けをし、可能なものから順次実施に向けて取り組む。
● 共催事業の開催	情	調査検討	-	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (積み残し)	達成	庄内地域2法人の事業に対し、町が後援して事業を実施した。 ・庄内地域まちづくり連携セミナー【公益のふるさと創り鶴岡】 ・庄内ほらんていあ塾【ほらんたす】	継続実施	平成22年度においても積極的に共催・後援事業を実施し、各団体の活動推進を図る。
● NPO・ボランティア活動センターの設置	情	調査検討	-	調査検討	-	調査検討	-	実施	未達成	町内NPO法人及びボランティア団体（対象52団体）に対して、現状把握並びにボランティア活動センターのニーズ調査（アンケート）を実施した。その結果、およそ8割の団体がセンターを必要としない回答があったため、今後は、施設整備から方向性を見直し、ソフト面での団体支援を強化することとした。	※	NPO法人並びにボランティア活動団体が活動しやすい環境づくりを図るためにも、公共施設の利用料減免措置などの支援策について検討していく。
★ NPO・ボランティアセンター設置数(箇所)	情	0	0	0	0	0	0	1	0		1	
8 環境に配慮した行政運営の推進												

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール										
● 実施項目												
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左計画、右実績)		H19計画と実績 (左計画、右実績)		H20計画と実績 (左計画、右実績)		H21計画と実績 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入	H22 計画	平成22年度の具体的方策 ※については、H22の計画が無いプログラムですが H22以降の取組みの方向性について記入ください。
<b>1 環境基本条例・景観条例の制定</b>												
● 環境基本条例の制定	環	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	平成18年12月に条例制定済である。	継続実施	平成18年12月に条例制定済である。
● 環境基本計画の策定	環	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (積み残し)	達成	継続実施	達成	平成20年8月に環境基本計画策定済である。	継続実施	町の環境施策の状況などをまとめた環境白書を作成する。
<b>2 環境に配慮した事務・事業の推進</b>												
● 環境保全率先行動の推進	環	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	目標達成に向け取り組みを実施した。	継続実施	目標達成に向けた取り組みを実施する。
● グリーン購入の推進	環	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	目標達成に向け取り組みを実施した。	継続実施	目標達成に向けた取り組みを実施する。
<b>9 財政運営の健全化</b>												
<b>1 徴収率向上対策の強化</b>												
● 収納率向上アクションプラン（徴収マニュアルの策定）	税	調査検討	-	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	「収納率向上アクションプラン」及び「滞納対策マニュアル」により、収納率向上のアクションを実施した。	継続実施	「収納率向上アクションプラン」及び「滞納対策マニュアル」により、収納率向上のアクションを実施する。
★ 町民税収納率(%)	税	98.9	98.3	98.9	97.4	99	98.6	99	98.4	※平成21年5月から非常勤嘱託徴収員を1名配置し滞納者への催告交渉の強化充実が図られた。	99	※「収納率向上アクションプラン」及び「滞納対策マニュアル」により、収納率向上のアクションを実施する。
★ 固定資産税収納率(%)	税	98	97.1	98	96.4	98.1	95.9	98.1	97.1	同上	98.1	同上
★ 軽自動車税収納率(%)	税	98.2	97.9	98.2	97.5	98.3	97.5	98.3	97.4	同上	98.3	同上
★ 国民健康保険税収納率(%)	税	96	96	96	93.6	96.1	92.1	96.1	94.1	同上	96.1	同上
★ 下水道料金収納率(%)	建	97.5	97	97.55	99.3	97.6	99.4	97.65	98	※下水道 98.68% ※農集 97.32%	97.7	※督促状、催告状、電話、訪問による依頼を実施する。
★ 保育園保育料収納率(%)	保	99.9	99.9	100	99.7	100	99.9	100	99.9	※2か月ごとに収納状況を点検して、督促を行っているが、経済不況の影響もあり、滞納額が大きくなり、目標が未達成の見込みである。	100	※2か月ごとに収納状況を点検して、督促を行っているが、経済不況の影響もあり、滞納額が大きくなり、目標が未達成の見込みである。
★ 学童保育料収納率(%)	保	98.1	100	100	100	100	100	100	99.9	※2か月ごとに収納状況を点検して、督促を行っているが、経済不況の影響もあり、滞納額が大きくなり、目標が未達成の見込みである。	100	※毎月収納状況を点検し、督促する。

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール										
● 実施項目												
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左計画、右実績)		H19計画と実績 (左計画、右実績)		H20計画と実績 (左計画、右実績)		H21計画と実績 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入	H22 計画	平成22年度の具体的方策 ※については、H22の計画が無いプログラムですが H22以降の取組みの方向性について記入ください。
★ 介護保険料収納率(%)	保	99.5	98.9	99.5	98.7	99.5	98.3	99.5	98.9	※収納率を前年度と比較すると、現年度分については20年度90.6%、21年度91.2%、滞納繰越分については20年度21.1%、21年度31.1%となっており収納率は増加しているが、目標値に届かない状況である。経済状況が厳しいこと、保険料の支払いの優先順位が低いこと、未納者に対して給付制限措置がとられる事を知らない等が理由としてあげられる。	99.5	—
2 公平、公正な受益者負担の適正化												
● 使用料、手数料、負担金などの統一算定基準の策定と検証	総	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	水道料金は、平成22年4月使用分から統一料金が設定され、合併後の一町二制度についての調整もほぼ終了したところである。現在、農業集落排水使用料についての見直しも検討されている。	継続実施	各種使用料等については、平成22年度予算編成方針の中で、見直しを図るように指示しているところであり、経費の実態、対象件数、内容等を検証の上、随時見直しを図っていく必要がある。
3 歳入確保のための諸施策												
● 未(低)利用町有財産の洗い出し	総	実施	未達成	-	-	実施	未達成	計画なし (積み残し)	未達成	町内広範囲に点在しており、土地の現況把握に時間を要している。	実施	台帳・図面等の整備と共に現地確認により、未利用財産の洗い出しを行う。
● 未(低)利用町有財産の処分	総	実施	未達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	本町のホームページに物件情報として掲載したことから、問い合わせが増え、売却も進んだが、立地条件や土地形状によって売却に至らない土地が多い。	継続実施	引き続きホームページを活用し周知を図っていくが、境界等の確認を要する土地については、測量を実施のうえ売却を進める。
★ 未(低)利用町有財産数(箇所)	総	25	25	-	-	22	22	-	-	-	19	-
4 経費の節減とコスト意識の徹底												
● 消耗品費の縮減	総	継続実施	未達成	継続実施	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	入札による単価契約を実施。ただしコピー用紙の裏面利用が進んでいない。	継続実施	入札等の競争による購入の原則実施。また、環境配慮行動計画に基づく継続実施。
● 光熱水費の縮減	総	継続実施	未達成	継続実施	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	事業等による夜間の使用、天候等にも左右されるなど使用量に増減が生じている。また、空調機器の経年劣化により熱効率が低下していることが使用量に影響しているものと考えらる。	継続実施	環境配慮行動に基づき継続実施していく。
● 公共工事コストの縮減	建	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	可能な限り現場発生材を現場内及び他工事へ流用、さらには安価な再生骨材や再生アスファルト合材の使用によりコスト縮減を図った。	継続実施	前年度に引き続きコスト縮減に務める
● 窓口封筒の広告掲載	税	実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	窓口用封筒(10,000枚作成)には計6件の企業等の広告入り(広告料@1.5万円)。国保用封筒(27,800枚作成)には計15件の病院・医院の広告入り(広告料@1万円)。	継続実施	前年度同様の取組みを予定している。
5 分かりやすい財政運営の推進												
● 中・長期財政計画の作成及び公表	総	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	現在は、合併時に策定された新・まちづくり計画の中にある財政計画を基準に財政運営を図っている。また、当初予算編成時には、財政シミュレーションを作成し、議会に公表している。	継続実施	前年度と同様に実施するが、今後の歳入歳出構造に大きな変更が見込まれる場合は、中・長期的な財政計画の見直しを図っていく必要がある。
● バランスシートの作成及び公表	総	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	継続実施	達成	庄内町全体のバランスシートを作成し、決算報告とともに広報及びホームページで公表している。	継続実施	前年度と同様に実施するが、公会計の整備に伴い、バランスシートのほか財務諸表3表を作成するための準備に取り組む予定である。
● 予算編成と行政評価システムとの連動	情	調査検討	-	調査検討	-	調査検討	-	実施	達成	事務事業評価における内部評価結果を予算編成前までに終了させたことにより、予算査定時の審査材料としての活用を図るなど、平成22年度予算への反映を実施した。しかし、今後はより早期の評価終了を図る必要があると考える。	継続実施	平成22年度より新しく導入された新財務会計には行政評価システムが組み込まれなかったため、例年通り、事務事業評価の結果を確実に次年度予算へ反映させることにより、その実現を図ることとする。



■庄内町集中改革プラン 平成21年度達成状況調査シート■

● 改革の項目		プログラム実施スケジュール										
● 実施項目												
● プログラム	(担当課)	H18計画と実績 (左計画、右実績)		H19計画と実績 (左計画、右実績)		H20計画と実績 (左計画、右実績)		H21計画と実績 (左が計画、右が実績)		●達成の場合：その具体的内容を記入 ●未達成の場合：明確な理由を記入	H22 計画	平成22年度の具体的方策 ※については、H22の計画が無いプログラムですが H22以降の取組みの方向性について記入ください。
6 公営企業会計の経営健全化												
● 中・長期経営計画の策定（風力発電）	環	調査検討	-	実施	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	継続実施 (積み残し)	未達成	平成20年度に17年間の事業収支試算表の見直しにとどめ、新しい経営計画は策定していないところである。特に経営計画は定めないが、事故の際の機器の停止期間の縮減と維持管理経費の低減策を検討することにより経営の健全化を図った。	継続実施	特に経営計画は定めないが、事故の際の機器の停止期間の縮減と維持管理経費の低減策を検討することにより経営の健全化を進める。
● 中・長期経営計画の策定（ガス・水道）	企	調査検討	-	調査検討	-	実施	達成	継続実施	達成	【水道】 平成20年12月使用分から料金改定を実施し、平成22年4月使用分から、庄内町統一料金とすることとした。  【ガス】 ガスの元売会社である石油資源開発(株)との交渉により卸価格の改定を検討し、昨年度から提案されている原料費調整制度の導入を視野に入れ、経営計画の再検討を継続している。	継続実施	【水道】 平成22年4月使用分からは、庄内町統一料金とする。  【ガス】 ガスの元売会社である石油資源開発(株)との交渉により卸価格の改定を検討するとともに、原料費調整制度の導入を検討する。
★ ガス料金収納率(%)	企	96.6	97.7	96.7	97.7	96.8	97.8	96.9	98.0	-	97	
★ 水道料金収納率(%)	企	96.2	98.2	96.4	98.2	96.6	98.3	96.8	98.3	-	97	
★ 水道有収率(%)	企	89.2	85.6	89.4	87.7	89.6	87.3	89.8	87.2	-	90	
★ 町全体の下水処理水洗化率(%)	建	68.9	71.4	70.6	72.6	72.3	76.8	73.9	74.04	※集落排水 93.7% 下水道 77.3% 合併浄化槽 51.12%	75.6	※集落排水、下水道は、文書や個別訪問等での啓発を実施予定